



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 昭和シェル石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 純
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 吉岡 勉 (TEL) 03(5531)5591
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 平成23年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	1,380,935	18.0	67,642	293.5	68,818	219.0	37,244	221.6
22年12月期第2四半期	1,170,221	24.3	17,189	—	21,575	—	11,579	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	98.89	—
22年12月期第2四半期	30.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	1,251,515	297,195	21.9	727.35
22年12月期	1,193,149	263,006	20.1	637.78

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 273,938百万円 22年12月期 240,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00
23年12月期	—	9.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・ 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,840,000	21.1	75,000	104.4	75,000	77.9	39,000	144.4	103.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社（社名 ー ） 、除外 一社（社名 ー ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	376,850,400株	22年12月期	376,850,400株
-----------	--------------	---------	--------------

- ② 期末自己株式数

23年12月期2Q	225,578株	22年12月期	225,209株
-----------	----------	---------	----------

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期2Q	376,625,060株	22年12月期2Q	376,627,259株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【添付資料】

〔目次〕

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
【第2四半期連結累計期間】	P. 6
【第2四半期連結会計期間】	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年6月30日)におけるわが国の経済は、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故等の影響により企業収益の増勢が鈍化しましたが、その後生産や輸出に上向きの動きがあり、個人消費にも下げ止まりの兆しが見られています。

原油価格は、年初ドバイ原油において1バレル91ドル台で始まり、チュニジア、エジプトでの反政府デモがリビアに飛び火した影響で1月から上昇を続け、4月末には120ドルに近づきました。その後は、ブレント原油やWTIの急落に伴いドバイ原油も101ドルまで下落しましたが、すぐに111ドル台まで回復した後、101ドルから110ドルの間で推移し、106ドル台で当第2四半期を終えました。

外国為替相場は、年初1ドル81円台で始まり、3月11日の東日本大震災を受け、17日には史上最高値である76円25銭まで急騰しましたが、その翌日にはG7協調介入により81円台後半まで値を戻す展開となりました。その後、一時85円台まで円安が進みましたが、4月半ば以降は米国経済指標の悪化が相次いだことから、景気回復の減速懸念による米国金利低下を背景にじりじりと円高が強まり、1ドル80円台後半で第2四半期を終えました。

このような経営環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績については、売上高1兆3,809億円(前年同期比18.0%増収)、営業利益676億円(前年同期比504億円の増益)、経常利益688億円(前年同期比472億円の増益)となりました。これは主に冬場の寒波による需要増及び昨年からの需給関係の改善に伴う増益要因等によるものです。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については303億円となり、前年同期に比して192億円の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆2,515億円となり、前連結会計年度末に比べ583億円増加しました。これは、主に原油価格の上昇に伴う売掛金及びたな卸資産の増加によるものです。

負債は、9,543億円となり、前連結会計年度末に比べ241億円増加しました。これは、主に原油価格の上昇に伴う買掛金の増加によるものです。なお、有利子負債(長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計)残高は3,020億円となり、前連結会計年度末に比べ9億円増加しました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ341億円増加して2,971億円となりました。これは主に四半期純利益等の増加要因が期末配当等の減少要因を上回ったこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は21.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しについては、前回(平成23年5月6日公表)予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の平成23年12月期「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は70百万円、税金等調整前四半期純利益は1,829百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,860百万円です。

② 持分法に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 連結財務諸表に関する会計基準の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,266	20,943
受取手形及び売掛金	305,449	291,104
商品及び製品	161,054	108,200
仕掛品	1,291	1,158
原材料及び貯蔵品	143,108	127,032
その他	47,488	54,784
貸倒引当金	△192	△249
流動資産合計	677,465	602,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	118,297	106,324
機械装置及び運搬具(純額)	178,076	111,001
土地	160,585	162,795
その他(純額)	20,790	93,597
有形固定資産合計	477,750	473,719
無形固定資産	12,983	12,836
投資その他の資産		
その他	84,206	104,509
貸倒引当金	△891	△892
投資その他の資産合計	83,315	103,617
固定資産合計	574,049	590,173
資産合計	1,251,515	1,193,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	311,593	273,531
短期借入金	55,245	40,381
未払金	165,333	185,000
未払法人税等	2,893	2,151
引当金	2,417	2,213
コマーシャル・ペーパー	67,000	115,000
その他	49,068	50,237
流動負債合計	653,552	668,517
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	144,573	110,470
退職給付引当金	74,610	72,426
特別修繕引当金	14,390	11,687
その他の引当金	465	475
その他	31,726	31,566
固定負債合計	300,767	261,626
負債合計	954,319	930,143

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	216,706	182,959
自己株式	△183	△183
株主資本合計	272,833	239,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,105	1,117
評価・換算差額等合計	1,105	1,117
少数株主持分	23,257	22,801
純資産合計	297,195	263,006
負債純資産合計	1,251,515	1,193,149

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,170,221	1,380,935
売上原価	1,092,210	1,250,340
売上総利益	78,010	130,595
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	18,214	18,691
人件費	18,007	17,865
その他	24,598	26,396
販売費及び一般管理費合計	60,821	62,953
営業利益	17,189	67,642
営業外収益		
受取利息	106	113
受取配当金	2,779	218
為替差益	—	398
負ののれん償却額	1,673	—
持分法による投資利益	429	1,408
匿名組合投資利益	—	897
その他	1,599	727
営業外収益合計	6,589	3,763
営業外費用		
支払利息	1,843	2,120
為替差損	97	—
その他	261	465
営業外費用合計	2,202	2,586
経常利益	21,575	68,818
特別利益		
固定資産売却益	586	7,004
特別修繕引当金戻入額	416	—
補助金収入	326	—
その他	199	1,716
特別利益合計	1,529	8,721
特別損失		
固定資産処分損	917	1,451
投資有価証券評価損	497	—
減損損失	803	293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,754
震災関連費用	—	1,484
その他	228	936
特別損失合計	2,446	5,920

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	20,658	71,619
法人税、住民税及び事業税	1,536	2,482
法人税等調整額	6,945	30,919
法人税等合計	8,482	33,402
少数株主損益調整前四半期純利益	—	38,216
少数株主利益	596	972
四半期純利益	11,579	37,244

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	559,619	689,689
売上原価	522,351	629,968
売上総利益	37,267	59,721
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	8,501	8,885
人件費	9,225	8,934
その他	13,143	13,129
販売費及び一般管理費合計	30,871	30,949
営業利益	6,395	28,772
営業外収益		
受取利息	58	54
受取配当金	1,099	86
為替差益	169	698
持分法による投資利益	326	504
匿名組合投資利益	267	497
その他	493	297
営業外収益合計	2,414	2,138
営業外費用		
支払利息	877	1,057
その他	114	291
営業外費用合計	991	1,348
経常利益	7,818	29,561
特別利益		
固定資産売却益	493	388
特別修繕引当金戻入額	416	—
補助金収入	304	—
事業整理損戻入益	—	995
その他	186	407
特別利益合計	1,401	1,791
特別損失		
固定資産処分損	546	405
投資有価証券評価損	495	—
減損損失	—	153
震災関連費用	—	△79
その他	447	28
特別損失合計	1,490	508
税金等調整前四半期純利益	7,730	30,844
法人税、住民税及び事業税	93	1,156
法人税等調整額	4,316	12,469
法人税等合計	4,409	13,625
少数株主損益調整前四半期純利益	—	17,218
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△105	447
四半期純利益	3,426	16,771

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,658	71,619
減価償却費	16,868	20,501
減損損失	803	293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,754
固定資産除売却損益(△は益)	330	△5,553
受取利息及び受取配当金	△2,885	△331
支払利息	1,843	2,120
売上債権の増減額(△は増加)	31,906	△14,644
たな卸資産の増減額(△は増加)	△907	△69,171
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,069	27,549
その他	13,591	△13,867
小計	25,139	20,270
利息及び配当金の受取額	2,876	337
利息の支払額	△1,887	△2,100
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,525	△2,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,602	16,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,718	△29,118
無形固定資産の取得による支出	△1,490	△1,363
有形固定資産の売却による収入	1,146	12,763
投資有価証券の取得による支出	△120	△3
投資有価証券の売却による収入	4	2
短期貸付金の増減額(△は増加)	△258	2,936
長期貸付けによる支出	△2,346	△0
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他	△91	566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,872	△14,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△41,514	15,030
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	12,000	△48,000
長期借入れによる収入	40,650	35,300
長期借入金の返済による支出	△1,689	△1,362
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△6,780	△3,390
少数株主への配当金の支払額	△622	△541
その他	△364	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,678	△3,505
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,591	△1,465
現金及び現金同等物の期首残高	21,030	19,746
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△111
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,438	18,170

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。